

ザインエレクトロニクス株式会社

2025年12月期 通期決算説明資料

2026.02.05

中期経営戦略 2025-27

Innovate100

TODAY'S AGENDA

- 会社概要
- 2025年12月期通期業績概要
- 2026年12月期業績見込み
及び新中期経営戦略「Innovate100」
- 当社グループ技術のご紹介

中期経営戦略 2025-27

Innovate100

TODAY'S AGENDA

- 会社概要
- 2025年12月期通期業績概要
- 2026年12月期業績見込み
及び新中期経営戦略「Innovate100」
- 当社グループ技術のご紹介

中期経営戦略 2025-27

Innovate100

会社概要

Interface to the Future
- Solution by Smart Connectivity -

“高速情報伝送の世界標準技術等、独自の価値を世界市場に提供”

- 社名 ザインエレクトロニクス株式会社
(英名 : THine Electronics, Inc.)
- 代表者 代表取締役会長 飯塚 哲哉
代表取締役社長 南 洋一郎
- 創業理念 「人資豊燃」
- 資本金 11億7,526万円
- 創業 1991年5月 (株)ザイン・マイクロシステム研究所
- 株式公開 2001年8月 東京証券取引所 (スタンダード)
- 事業内容 ミックスドシグナルLSIの設計開発・製造・販売
AI・IoTソリューション開発・提供、AI等データサーバー製品の
企画・開発・製造・販売
- 従業員数 134名 (2025年12月末日現在、連結ベース)
※『健康経営優良法人2025』認定



事業拠点

中国 - China -

賽恩電子香港股份有限公司
(THine Electronics Hong Kong, Co., Ltd.)
2012年11月設立

前海賽恩電子(深圳)有限公司
(THine Electronics Shenzhen, Co., Ltd.)
2013年5月設立

同社上海分公司
2013年10月設立

深圳泰晨訊科技有限公司
(Shenzhen DynaCathay Communication Technology Co.,Ltd.)
2018年12月連結子会社化

韓国 - Korea -

ザインエレクトロニクスコリア
(THine Electronics Korea, Inc.)
韓国ソウル市 2010年3月設立

米国 - United States -

THine Solutions, Inc.
アメリカ合衆国 カリフォルニア州
2018年2月設立

LSI 東京本社 - Tokyo -

東京都千代田区
1991年5月 創業

AIOT

ザイン・モバイルテック(株)
— Yokohama —

THine MobileTek, Inc.
神奈川県横浜市
2018年12月連結子会社化

Server

ザイン・ハイパーデータ(株)
— Yokohama —

THine HyperData, Inc.
神奈川県横浜市
2024年6月設立

台灣 - Taiwan -

哉英電子股份有限公司
(THine Electronics Taiwan, Inc.)
台湾台北市 2000年9月設立

THine MobileTek

事業領域

LSI
事業

製品・ソリューション

<高速インターフェースLSI>

V-by-One[®] HS plus

V-by-One[®] HS

LVDS

Serial Transceiver IOHA:B

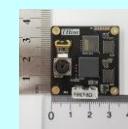
光半導体 (VCSELドライバ、TIA等)



<カメラソリューション>

Image Signal Processor

Camera Development Kit



AIoT
事業

<通信モジュール>

5G/LTE/NB-IoT



<AI・IoTソリューション>

IoTゲートウェイ/ルータ



AI/IoTソリューション開発

<AIサーバー>

NVIDIA H100 GPU搭載AIサーバー



<データサーバー>

General Server



Smart NIC/Switch

適用アプリケーション例

- 事務機器（複合機（MFP）等）、アミューズメント機器
- カメラ（車載カメラ、セキュリティカメラ、AR/VR、認証用カメラ、手術用カメラなど高精細カメラ）
- 8K / 4Kなど高解像度映像機器、ゲーミング機器
- ドライブレコーダ、EVなどの車載表示装置
- モバイル・PC、シングルボードコンピュータ
- 半導体・液晶ディスプレイ等検査装置
- AI光コンピューティング（データセンター内の光ネットワーク）

<AI・IoTソリューション事業>

- 通信機能付きドライブレコーダー
- AED（自動体外除細動器）遠隔監視
- IPトランシーバー
- 自動販売機、エレベーター遠隔監視装置、決済端末
- 見守りGPSトラッカー、地域見守りネットワークシステム
- スマートメーター、IoTスマートモジュール
- AI顔認証型体温検知システム、IoT温度監視システム

<サーバー事業>

- ODM/OEMにより日本企業・AI等研究機関にAIサーバー・データサーバーを提供

事業領域

THine グループのビジネス領域

THine商品のユースケース(活用例)

THine商品は世の中の様々な商品・サービスの革新に貢献しています。



データを蓄積するとともに、
AI(人工知能)で情報分析



キャッシュレス決済



クレジットカード等による、
キャッシュレス決済を実現



POS端末
POS端末の情報伝送

安全運転支援



ドライバーの疲労等の異常を検知し、
安全運転を実現(ドライバーサポートシステム)



車載機器
車載カメラなどの高度な
画像処理・伝送

自動販売機管理



自動販売機の在庫管理・
監視・売上金額集計



自動販売機画面
自動販売機画面の
情報伝送

車両運行管理



バス、トラック等の業務用車両の
位置情報・運行・動態管理



車載ディスプレイ
車載ディスプレイの
表示制御

THine®

見守り・ヘルスケアサービス



児童や高齢者の見守りや
高品質な患者のケアを実現



医療機器
内視鏡など・医療用カメラ
の高度な画像処理・伝送

広告・販売戦略の変革



リアルタイムでのコンテンツ配信など、
訴求効果の高い広告・販促活動を実現



デジタルサイネージ
サイネージの高解像度
画像伝送

Hyper Automationの加速



5Gの環境下、社会インフラや工場内の膨大なデータ(センサーからの情報、画像情報等)を収集し、現場(エッジ)に近い場所で一次処理(エッジAIソリューション)の後、
さらに生産性向上や自律化、省人化を実現

- 故障予兆検知
- 稼働状況を見える化
- 省人化の実現
- 自動化の推進

ローカル5Gエリア

ローカル5Gとは、国からの無線局免許取得により、企業や自治体が自らの敷地内で自営の5Gネットワークを構築・運用・利用することです。



THine Electronics, Inc.

TODAY'S AGENDA

- 会社概要
- 2025年12月期通期業績概要
- 2026年12月期業績見込み
及び新中期経営戦略「Innovate100」
- 当社グループ技術のご紹介

中期経営戦略 2025-27

Innovate100

'25年12月期通期業績のポイント①

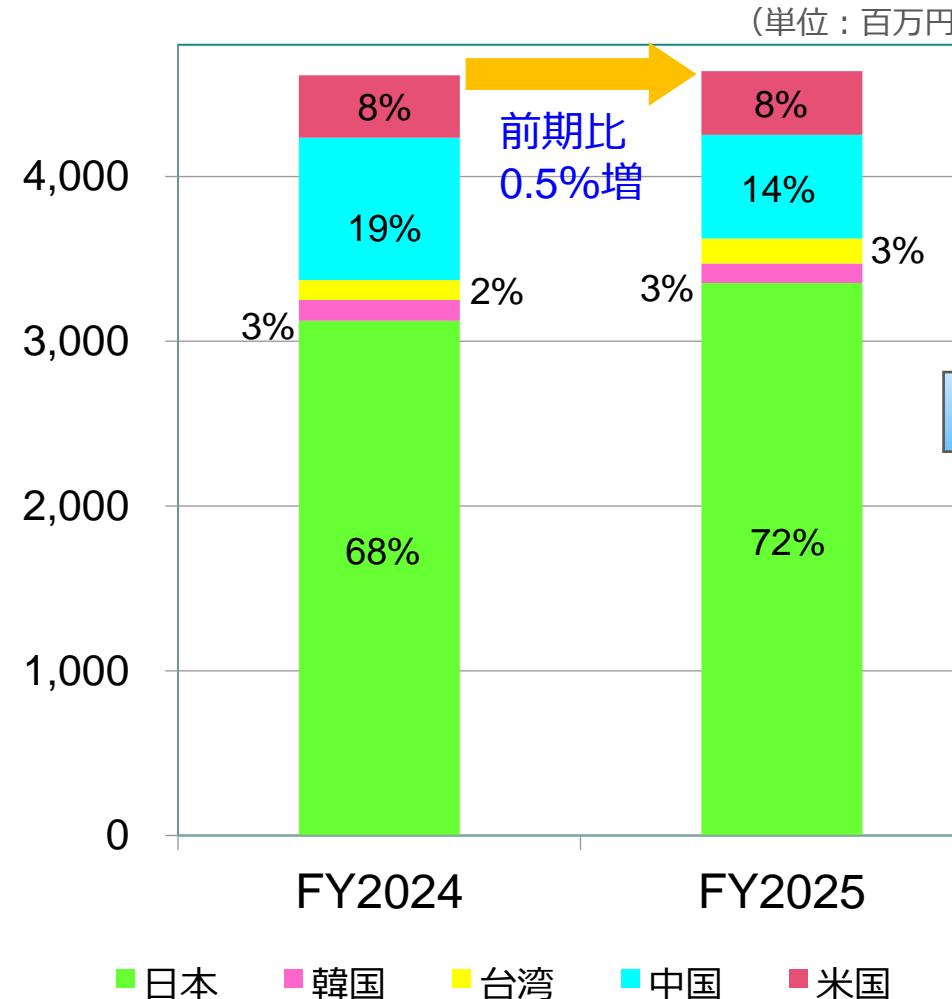
▶ 連結業績概要（2025年12月期）

(百万円)

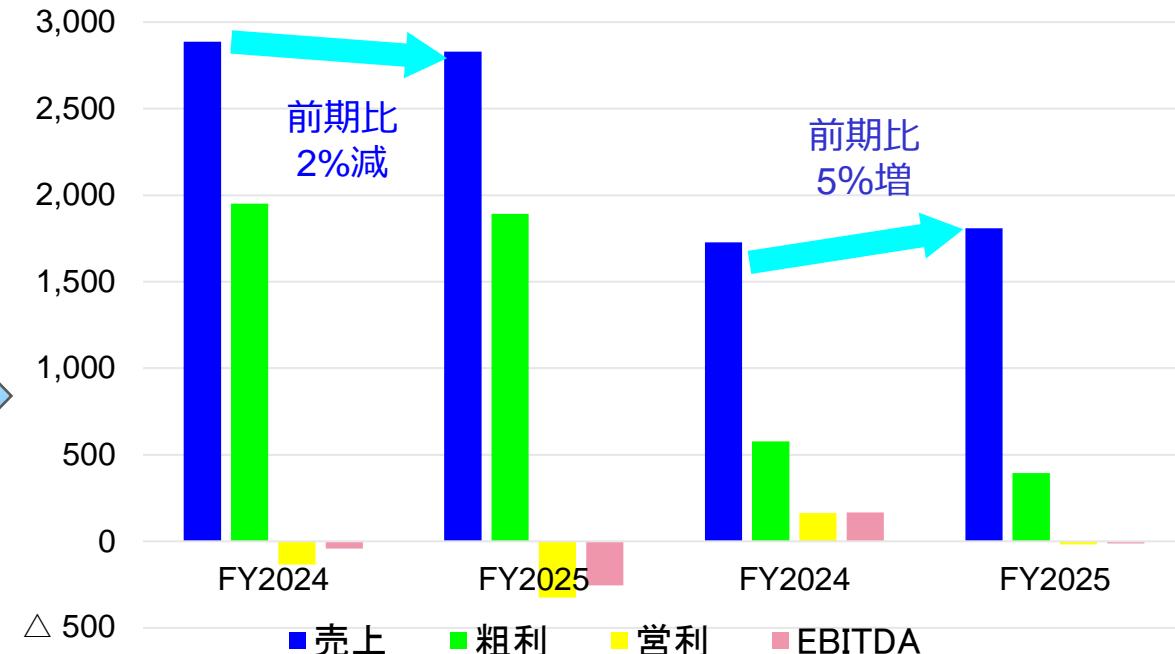
| | 2025年12月期 | | | 2024年12月期 | 構成比 |
|-------------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|
| | | 構成比 | 前期比 | | |
| 売上高 | 4,639 | 100.0 | 100.5 | 4,614 | 100.0 |
| 売上総利益 | 2,285 | 49.3 | 90.4 | 2,528 | 54.8 |
| 販売管理費 | 2,628 | 56.7 | 105.1 | 2,500 | 54.2 |
| (うち研究開発費) | 1,321 | 28.5 | 114.5 | 1,154 | 25.0 |
| 営業利益 | △342 | △7.4 | — | 28 | 0.6 |
| (EBITDA) | △268 | △5.8 | — | 125 | 2.7 |
| 経常利益 | △403 | △8.7 | — | 264 | 5.7 |
| 参) 経常利益(為替差損益を除く) | △337 | △7.3 | — | 32 | 0.7 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △334 | △7.2 | — | 339 | 7.4 |

'25年12月期通期業績のポイント②

▶ 2025年12月期売上分析（地域別・セグメント別）



LSI事業

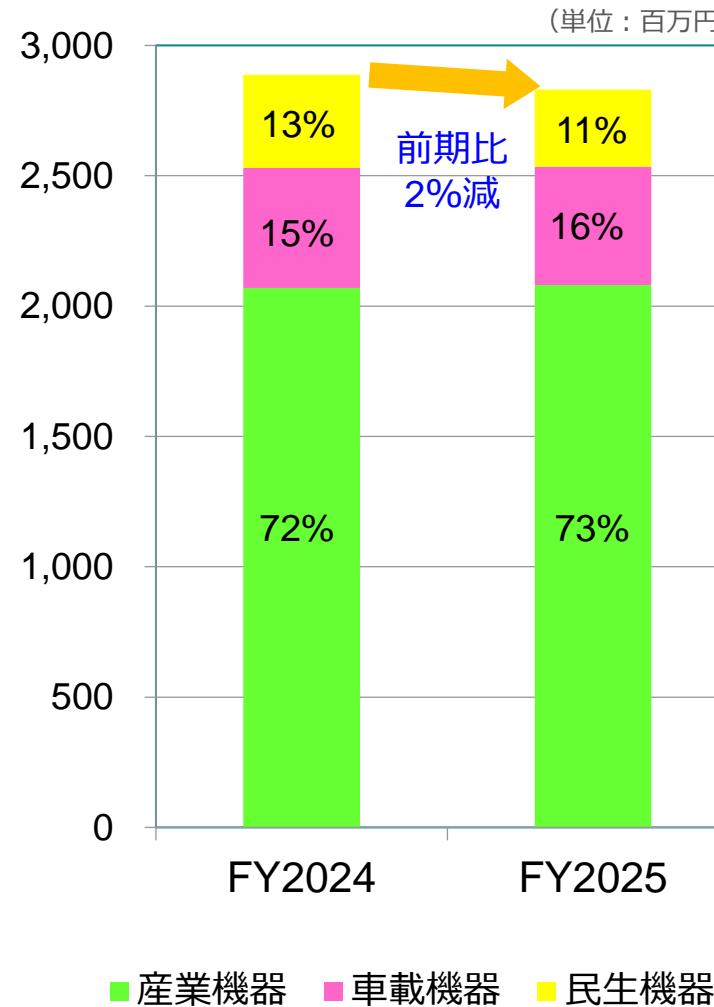


AIOT事業

- LSIは国内市場はOA向け需要回復も、アミューズ向けの需要回復は来期以降に持ち越し。海外市場は米国向けは引き続き堅調で、売上は前期比微減(△2%)。
- AIOTは3QTRよりスマートメーター向け量産出荷開始、AED・エレベータ向け等も堅調、売上は前期比増収(+5%)。

'25年12月期通期業績のポイント③

▶ LSI事業売上分析（アプリケーション・市場別）

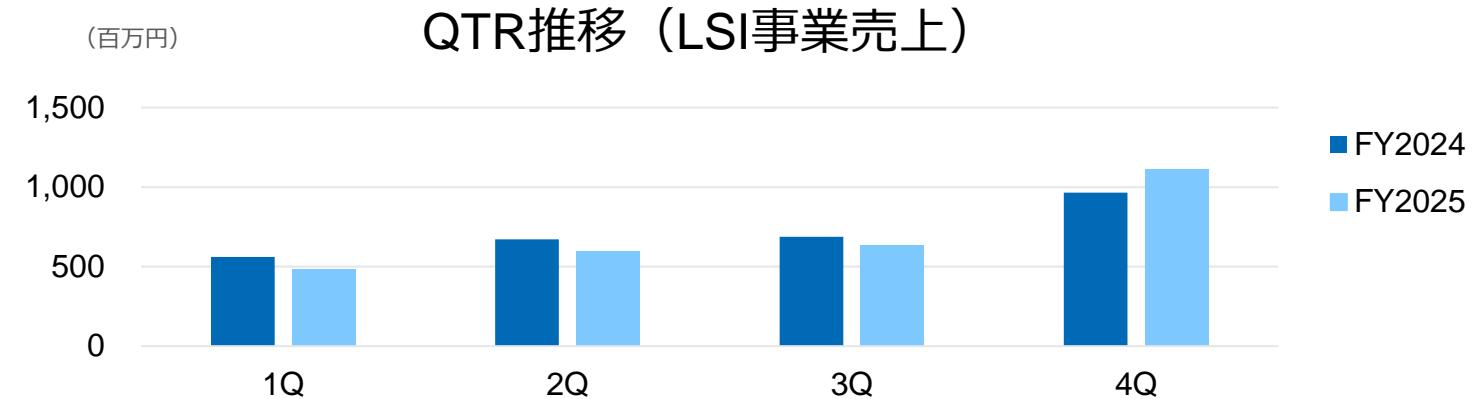


要因分析

産機 売上全体の73%。OA機器向けは需要回復、アミューズメント機器向けは在庫調整等の影響が継続し回復は翌期以降に持ち越しとなり、産機全体では概ね前期同水準(+1%)。OA機器向け(+14%)・アミューズメント機器向け(△19%)・その他向け(△4%)。

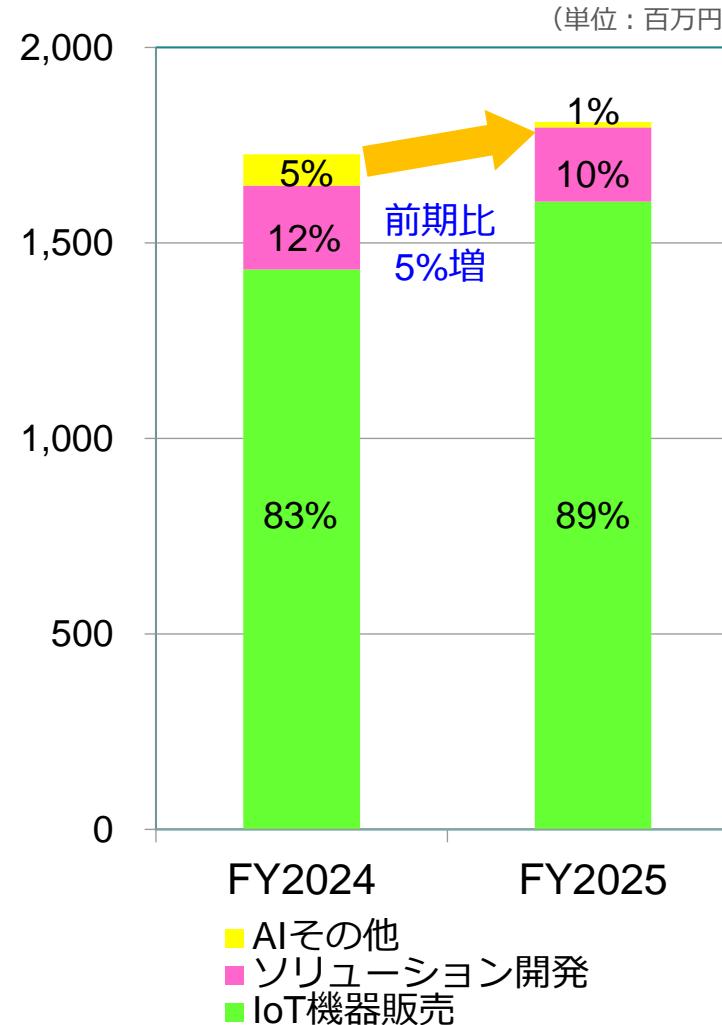
車載 売上全体の16%。前期比で概ね同水準(△1%)。EV向け新製品拡販継続、米国市場向け好調(+28%)、中国市場向けは微減(△4%)。

民生 売上全体の11%。前期比減(△17%)。4K/8Kテレビ等ディスプレイ向け情報伝送技術の当社新標準V-by-One[®]HS plusの提供は順調に進行。



'25年12月期通期業績のポイント④

▶ AIOT事業売上分析（売上区分別）



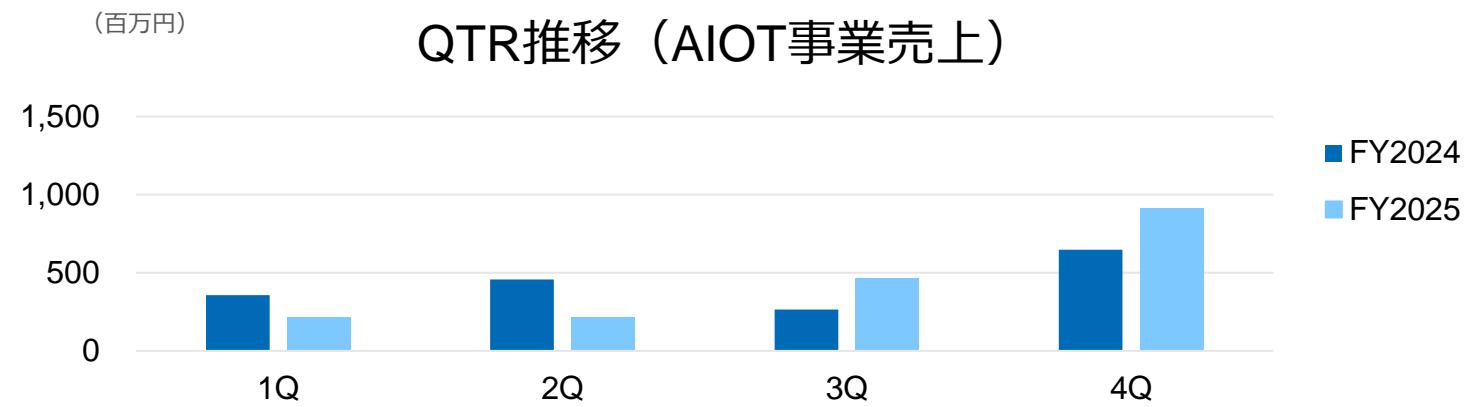
要因分析

売上全体の89%を占める。ドライブレコーダ・自販機向け等の一部顧客向
けで顧客需要の減少による受注減も、3QTRより開始したスマートメー
タ向け量産出荷は好調、AED・エレベータ遠隔監視向け等の製品出荷も堅
調で前期比増加 (+12%)。

OEMルーター開発、監視カメラ組込用OEMルーター開発等のリピート
オーダー等も前期比減少(△11%)。

前期に設立したサーバー事業子会社については、中国企業とのJVを解消
し、当社独自での事業展開に切替。早期売上獲得に向けて努力。

QTR推移（AIOT事業売上）



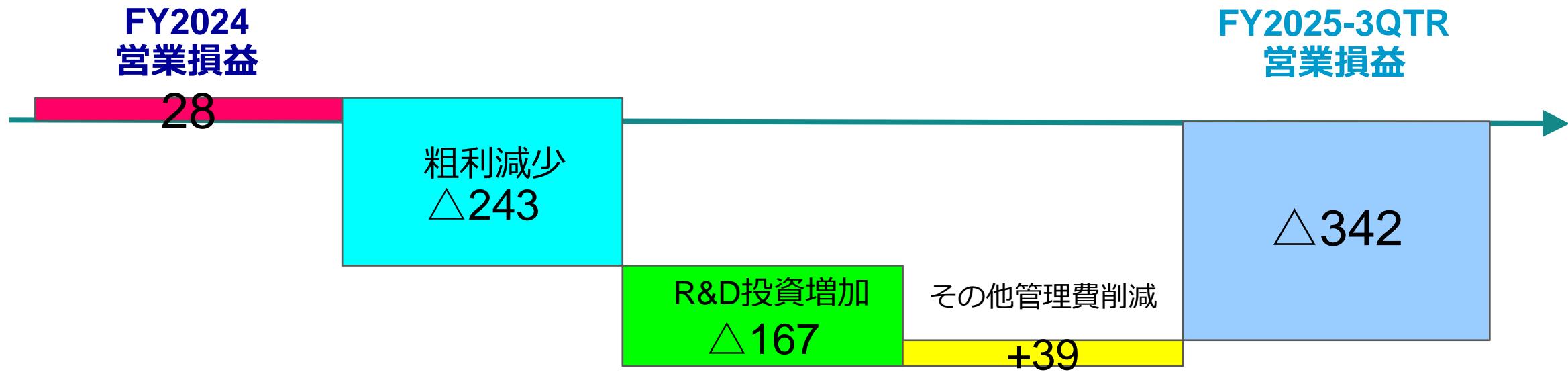
'25年12月期通期業績のポイント⑤

▶ 営業損益変動内訳

- 前期比增收 (+0.5%)、粗利減益 (△9.6%)。
- R&D投資、前期比増加 (同+14.5%)、新製品開発に積極的に投資実施。
AIデータセンター向け世界初DSPレス光半導体製品開発、EVパネルおよびカメラ向けV-by-One[®]HS新製品開発、新規電源製品開発、通話機能付きGW新製品開発、スマートIoTルーター等にトータルで¥1,321Mを効率的に投資。

※ 総務省より受託した5Gを遥かに超える高速無線通信技術開発は当期も継続（費用は一部総務省負担）。

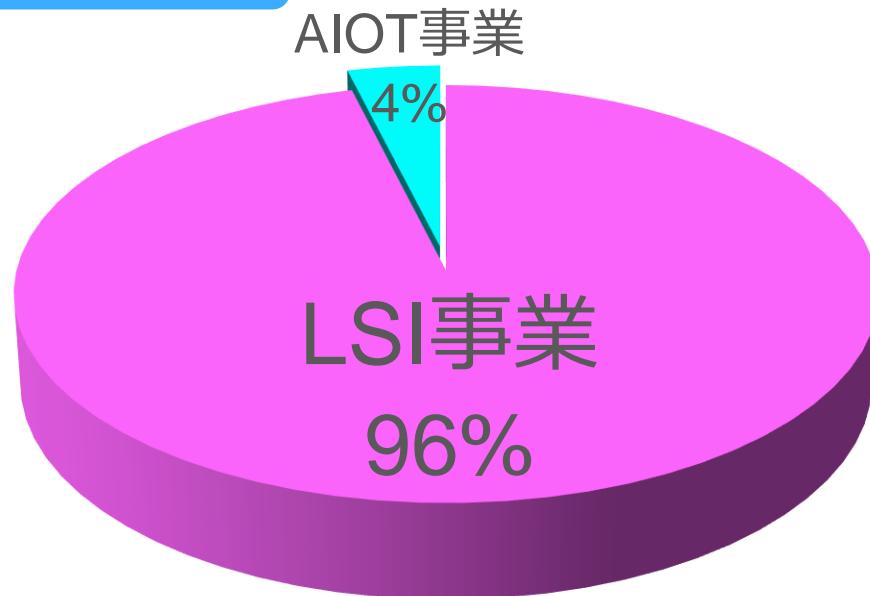
※ 光半導体開発はNICTの助成プログラムとして採択（3年間、令和7年度～8年度は6億22百万円の交付額）。



'25年12月期通期業績のポイント⑥

- ▶ 研究開発の状況
- ▶ 新中期経営戦略『Innovate100』の実現に向けて総額13億65百万円（前期比+18%）の投資を計画

'25年計画



FY2025実績

- ▶ **13億21百万円**の投資実施
計画進捗率 96.8%
前期比 114.5%



『Innovate100』重要技術開発

- ▶ AIデータセンター向け世界初DSPレス光半導体製品開発
- ▶ EVパネル・カメラ向け等V-by-One[®]HS製品
- ▶ 新規電源製品開発
- ▶ エッジAI処理用モジュール開発
- ▶ 音声通話機能付きゲートウェイ製品開発
- ▶ スマートIoTルーター開発
- ▶ スマートモジュール活用ソリューション開発
- ▶ 1000Gbpsを見据えた（beyond 5G）無線通信技術開発、等

'25年12月期通期業績のポイント⑦

▶ 資産・負債及び純資産の概要 (2025年12月末日)

(百万円)

| | 資 産 | | | 負債純資産 | |
|---------|-------|--------|------------|-------|--------|
| | '25末 | '24末 | | '25末 | '24末 |
| 現預金 | 6,454 | 7,306 | 買掛金 | 302 | 289 |
| 売掛金 | 1,482 | 1,144 | その他流動負債 | 301 | 306 |
| 棚卸資産 | 934 | 842 | 固定負債 | 143 | 141 |
| その他流動資産 | 250 | 264 | 株主資本 | 8,682 | 9,309 |
| 有形固定資産 | 135 | 161 | その他包括利益累計額 | 53 | 79 |
| 無形固定資産 | 50 | 55 | 新株予約権 | 87 | 73 |
| 投資その他 | 357 | 554 | 非支配株主持分 | 93 | 130 |
| 資産合計 | 9,665 | 10,329 | 負債純資産合計 | 9,665 | 10,329 |

▶ '25年末保有の米ドル建現預金残高： 約US\$8M

‘25年12月期通期業績のポイント⑧

▶ キャッシュフローの概要（2025年12月期） (百万円)

| | FY2025 | FY2024 |
|------|--------|--------|
| 営業CF | △707 | △73 |
| 投資CF | 194 | 15 |
| 財務CF | △339 | △161 |
| 換算差額 | 0 | 148 |
| 期首残高 | 7,306 | 7,377 |
| 期末残高 | 6,454 | 7,306 |

- 税金等調整前純損失、売上債権増加、棚卸資産増加、等
- 投資有価証券売却、等
- 前期配当金支払い、自己株式取得、サーバー事業子会社JV契約解消、等
- ¥158→¥156 (2025年末)

TODAY'S AGENDA

- 会社概要
- 2025年12月期通期業績概要
- 2026年12月期業績見込み
及び新中期経営戦略「Innovate100」
- 当社グループ技術のご紹介

中期経営戦略 2025-27

Innovate100

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

►企業価値の向上に向けて

◆ 新期経営戦略「Innovate100」を策定し、目標年度2027年12月期において連結売上高100億円超を目指します。

5G&Beyond-NE
(2022–2024)

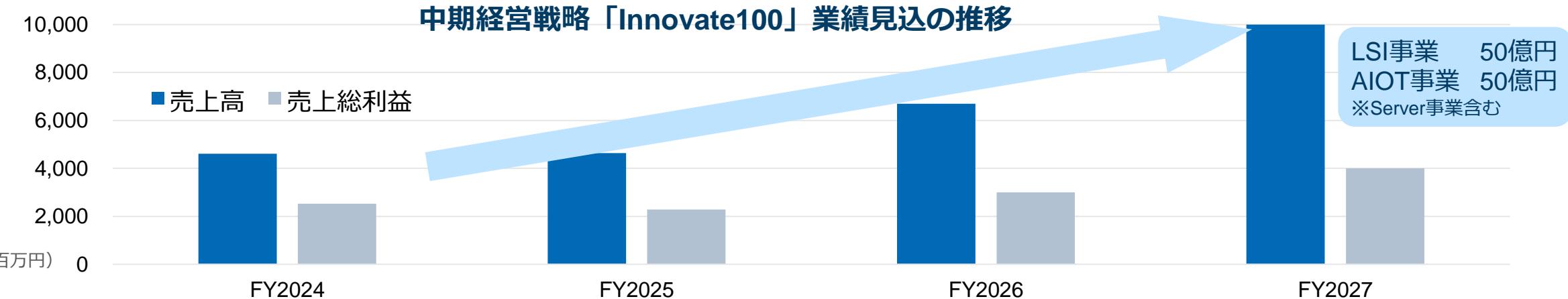
Innovate100
(2025–2027)

2027年12月期連結売上高 100億円以上

上記目標達成時

ROIC（投下資本利益率）10%以上達成見込

※ $ROIC = \frac{\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})}{\text{株主資本} + \text{有利子負債}}$



新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 新中期経営戦略「Innovate100」の概要

◆ 基本戦略

THineグループ3事業（LSI/AIOT/Server）を通じてAI社会実装の加速と共に、光半導体等を通じてデータセンター消費電力の拡大抑制に貢献していく方針です。

また、コラボレーションやアライアンスを一層重視し、M&Aやパートナー企業とのwin-win協業の機会をさらに強力に模索して参ります。

◆ 具体的な取り組み

- AIプロセッサー搭載ソリューション事業立上げ
- DX-IoT向け有線・無線ソリューションの適用拡大
- カスタム型LSI事業の顧客拡充
- AIデータセンター向け光半導体
- インフラ向けセンシング・ソリューション事業立上げ
- スマートメーターを起点とする社会インフラに向けた無線通信技術展開
- AIセンシング等によるスマートライフ関連事業展開
- AIサーバー等、サーバー事業の拡販加速

◆ グループ3事業間のシナジー強化

当社グループのAIOT中核企業である「キャセイ・トライテック株式会社」を2025年7月1日付で
「ザイン・モバイルテック株式会社」に社名変更し、ザイン（THine）ブランドのシナジー効果向上



新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 2026年12月期通期業績見通し

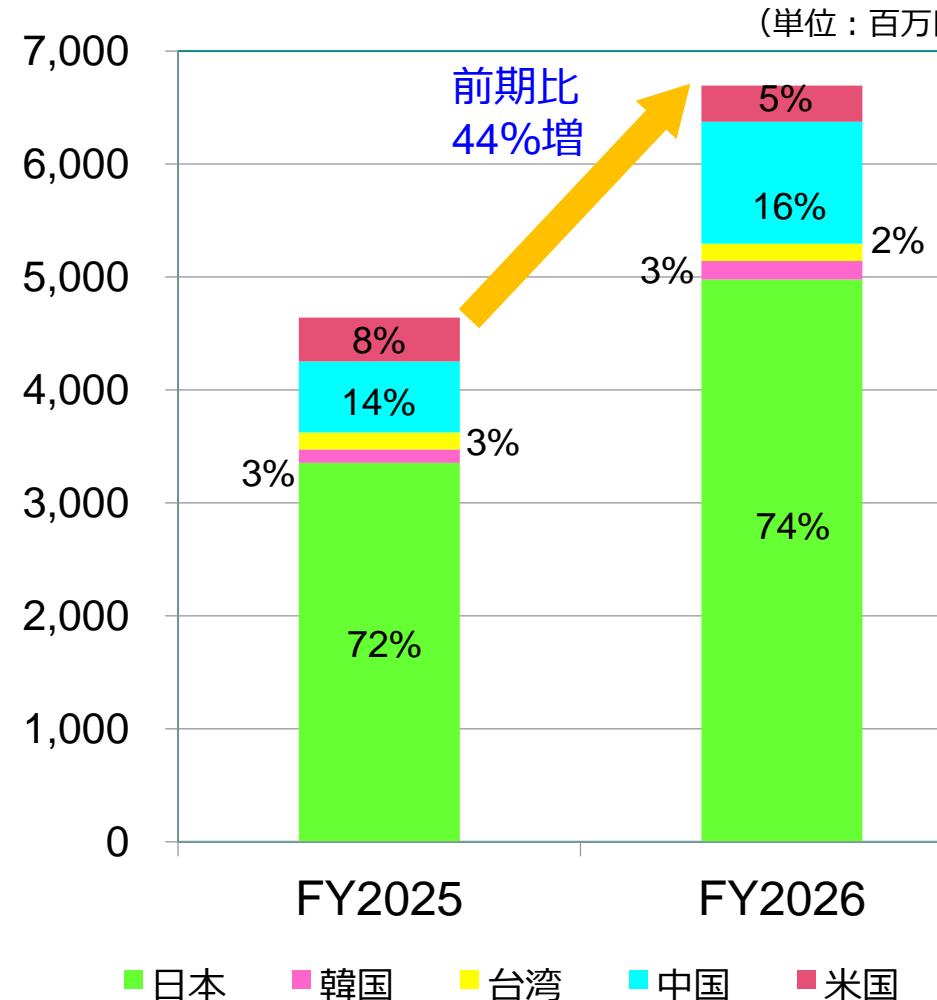
当期より新たな中期経営戦略『Innovate100』をスタートいたしました。目標年次（2027年度）において売上高100億超の実現を目指します。『Innovate100』2年目の2026年12月期は下記の業績見通しであります。

(百万円)

| | 2026年度通期見通し | | | 2025年度実績 | | 2024年実績 | |
|---------------------|-------------|-------|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 構成比 | 前期比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 売上高 | 6,695 | 100.0 | 144.3 | 4,639 | 100.0 | 4,614 | 100.0 |
| 売上総利益 | 3,005 | 44.9 | 131.5 | 2,285 | 49.3 | 2,528 | 54.8 |
| 販売管理費 | 2,992 | 44.7 | 113.8 | 2,628 | 56.7 | 2,500 | 54.2 |
| (うち研究開発費) | 1,665 | 24.9 | 126.0 | 1,321 | 28.5 | 1,154 | 25.0 |
| 営業利益 | 13 | 0.2 | — | △342 | △7.4 | 28 | 0.6 |
| EBITDA | 84 | 1.3 | — | △268 | △5.8 | 125 | 2.7 |
| 経常利益 | 85 | 1.3 | — | △403 | △8.7 | 264 | 5.7 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 3 | 0.1 | — | △334 | △7.2 | 339 | 7.4 |

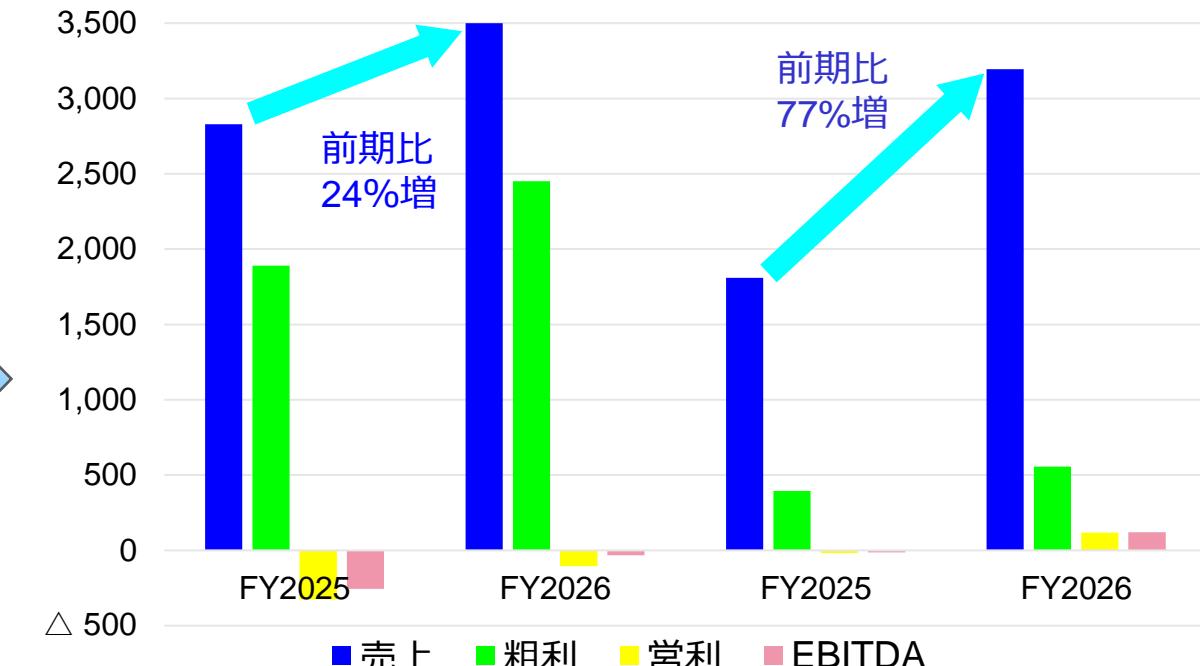
新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

► 2026年12月期通期業績見通し（地域別・セグメント別）



LSI事業

AIOT事業

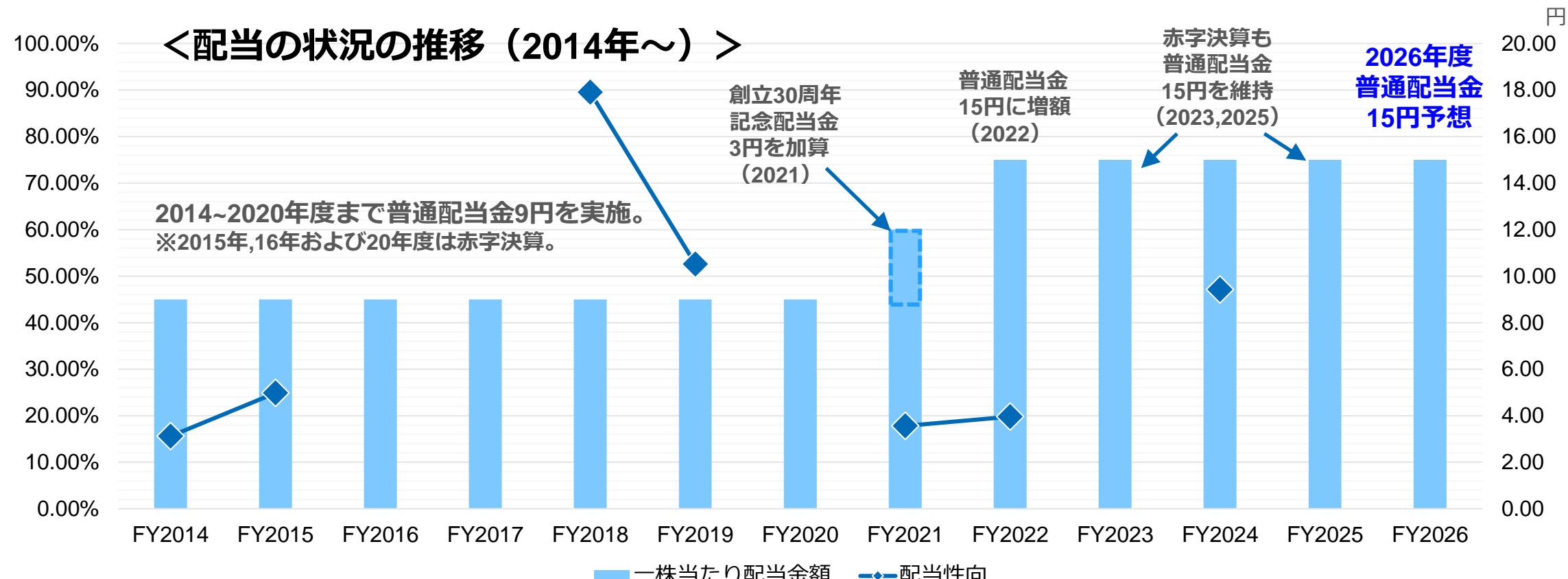


- LSI事業はOA機器市場向けは前期までに回復、アミューズメント市場向けも当期中に回復期待。海外市場向けは米国市場向けは堅調、中国市場も車載・産機市場向けに前期比増を見込む。
- AIOT事業は前期下半期より本格化したスマートメーター向け製品の量産出荷が通期売上貢献。

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 株主の皆様への還元方針

新中期経営戦略「Innovate100」の実現に向けて取り組み、今後の成長を踏まえて株主の皆様への還元を実施して参ります。2025年12月期の期末配当については、従来予想通り1株当たり15円の配当を実施します。また2026年12月期の期末配当についても同額の1株当たり15円を予定しております。



TODAY'S AGENDA

- 会社概要
- 2025年12月期通期業績概要
- 2026年12月期業績見込み
及び新中期経営戦略「Innovate100」
- 当社グループ技術のご紹介

中期経営戦略 2025-27

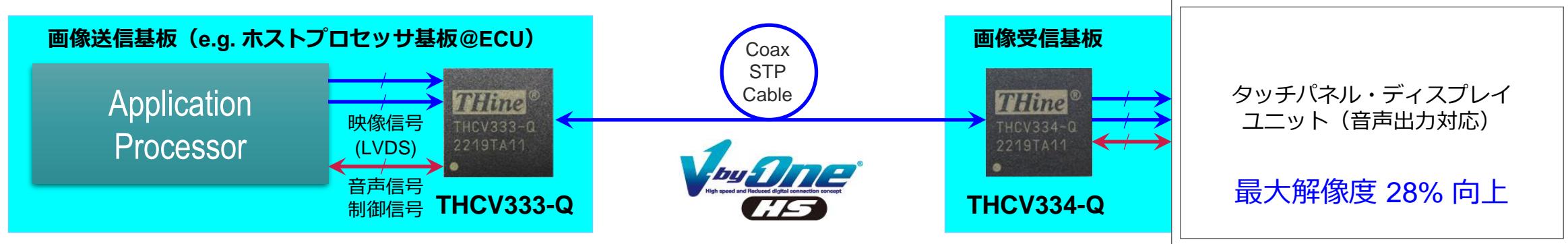
Innovate100

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

- ▶ 車室空間のユーザー体験を拡げる：タッチパネル向け省配線ソリューション

車載・産機組み込みパネル向けV-by-One®HS技術応用 新製品出荷開始

- フルHD60fps超の映像・タッチパネル制御・音声信号を1チップのみで送受信可能
- 車載業界における従来他社代表製品と比べて最大データ伝送量およそ28%向上 Open LDI(LVDS)対応SerDesとして業界最速クラス

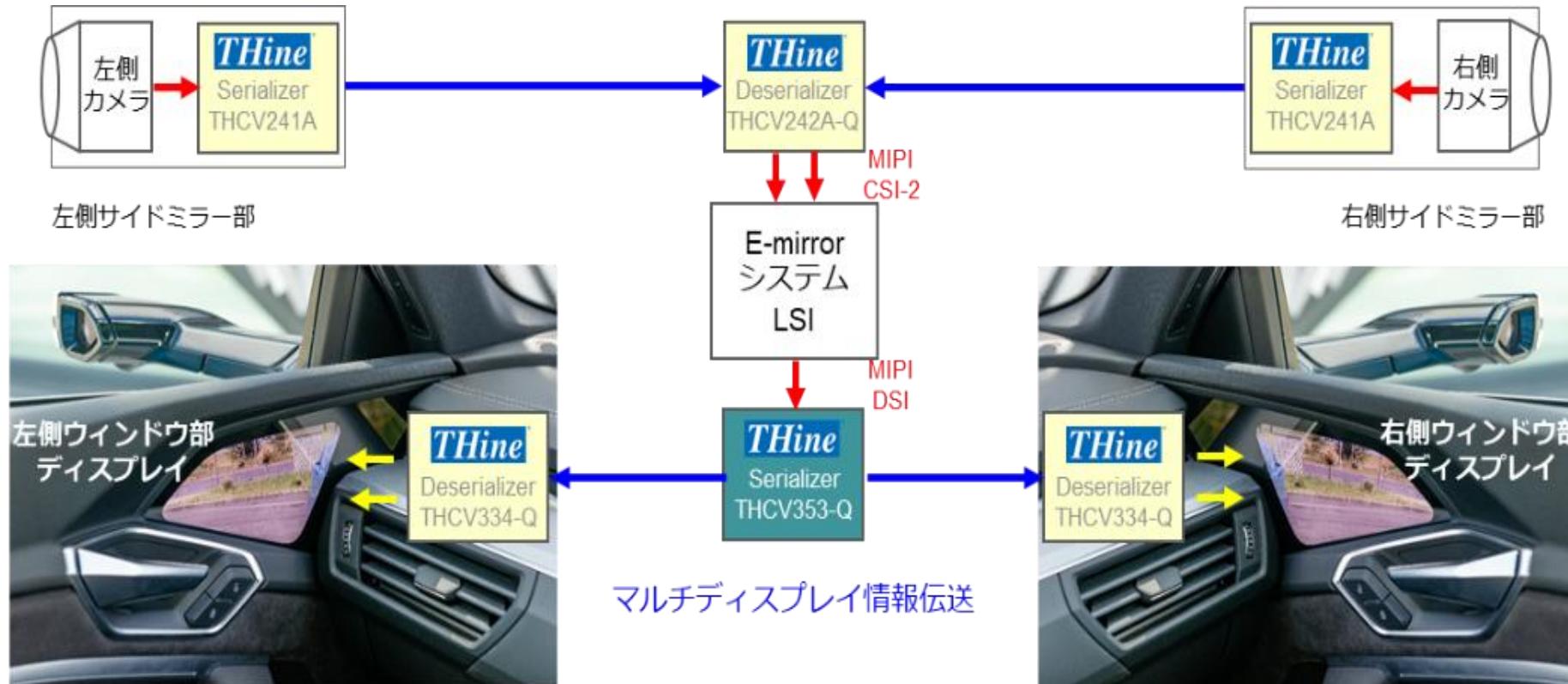


新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

- ▶ 車室空間のユーザー体験を拡げる：マルチディスプレイ向けソリューション

車載・産機組み込みパネル向けV-by-One®HS技術応用 新製品出荷開始

- ▶ 簡素な車載システムにより、左右サイドミラー部のカメラ映像を左右ウィンドウ部のディスプレイに出力可
- ▶ 優れたタッチパネル応答性能を実現、音声データも動画像データと合わせて同じケーブルで伝送可



新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 医療用カメラの革新に貢献

医療用カメラ対応ソリューションの拡販

- 高解像度 **4K内視鏡カメラ** の実現に貢献
- 超小型 V-by-One® HS 製品によりシステム操作部までの数メートルにわたりケーブル1本で伝送可能
- 画像処理用LSI併用も可能
- 顧客側AI機械学習により、フルHD内視鏡カメラ、ハイビジョン内視鏡カメラに比較して、早期癌の識別に貢献

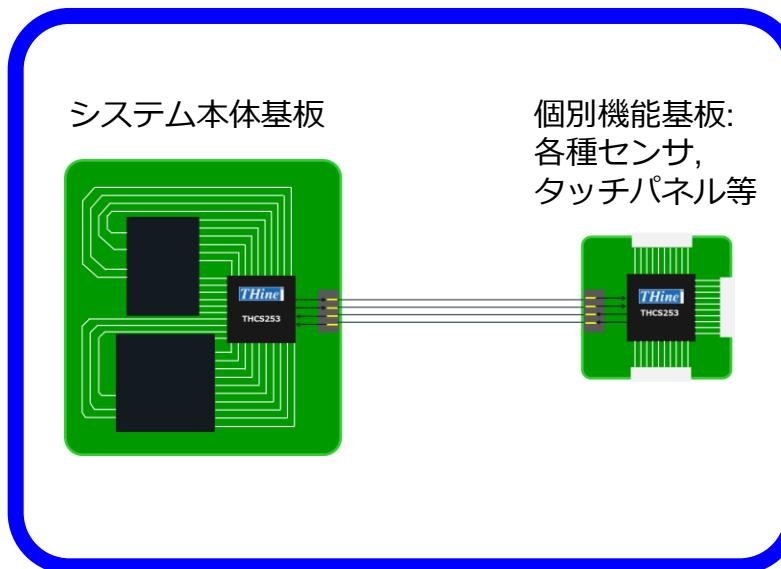


新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

- DX-IoTセンサー信号統合ソリューションに貢献

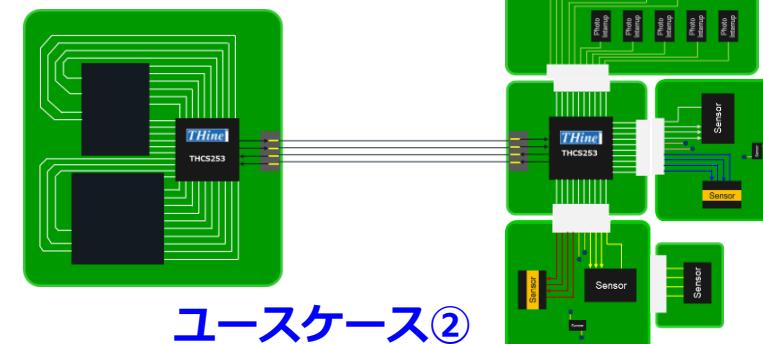
IOHA:Bシリアル・トランシーバ新製品を量産開始

DX-IoT Platform with THine



カメラセンサ、加速度センサを接続

回路設計も
変更も不要



上記のカメラセンサの接続位置を
変更し、加速度センサを外し、
圧力・温度センサとパネル用タッチ
センサを接続

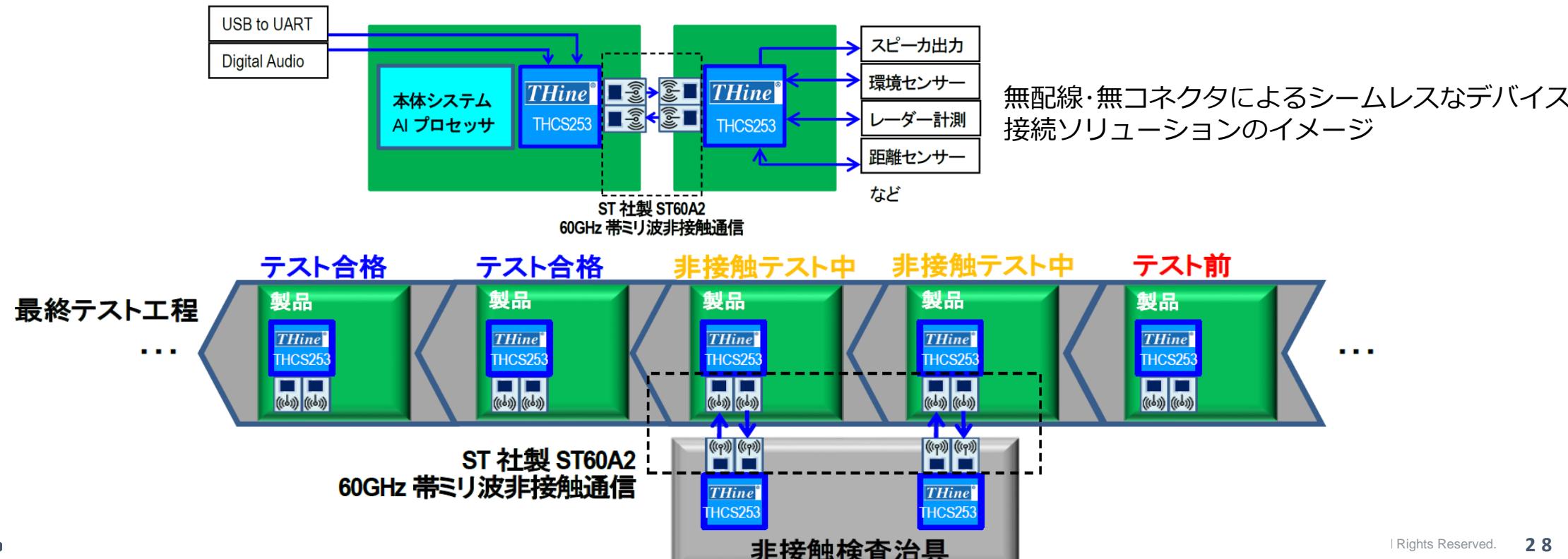
新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 非接触データ通信のユースケース進化への貢献

STマイクロエレクトロニクス社（ST社）の高速近接無線技術とのコラボレーション

- 当社の高速情報伝送技術とST社の60GHz帯ミリ波を使用する高速近接無線技術と組み合わせることにより新たな高速伝送アプリケーションの進化をサポート

基板対基板の非接触接続やコネクタ不要のソリューション等の新しいユースケースの実現が可能に。

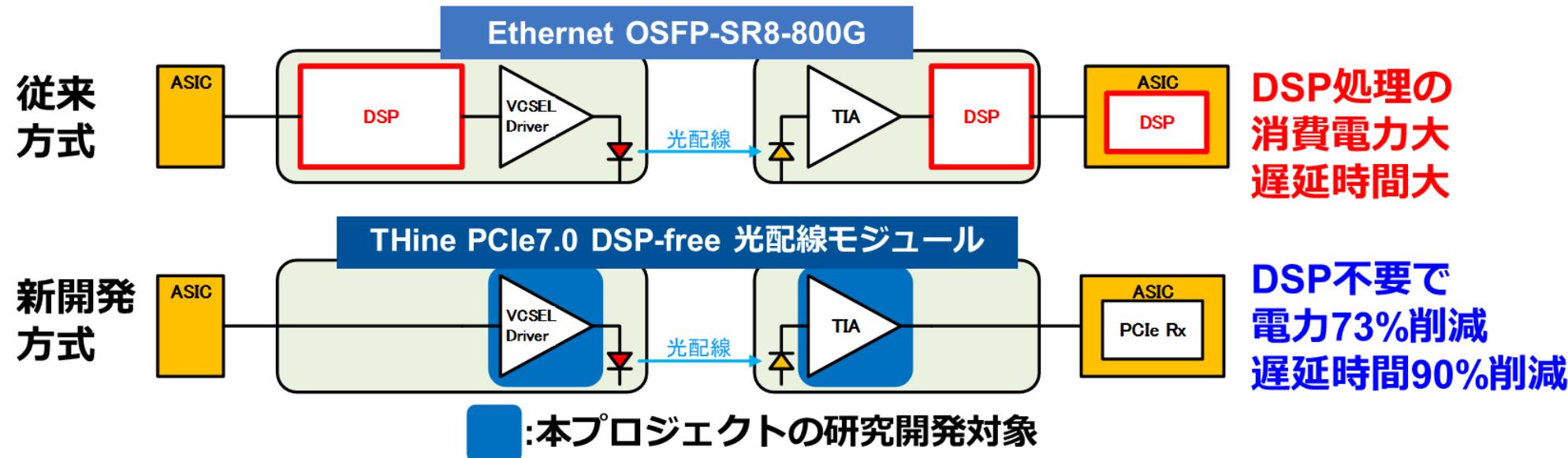


新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

- ▶ 生成AIで拡大するAIデータセンター消費電力削減等への貢献

世界初 VCSEL対応デジタルシグナルプロセッサ不要（DSPレス）の光半導体を開発

- 次々世代 PCI Express Gen7.0 (超高速2TB/s光通信) 対応、
世界のAI光コンピューティング実現に貢献
- データ送受信の**電力73%削減、遅延時間90%削減、AI処理速度向上**が期待される



政府のBeyond5G(6G)基金の研究開発プロジェクト(3年間)※に採択



※ 国立研究開発法人
情報通信研究機構 革新的情報通信技術基金 事業社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム [事業戦略支援型]

当初2年度に6.2億円の研究開発費を助成

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

► Beyond 5G・8Kソリューション、Beyond成長力の創出！

1000Gbpsを見据えた（5Gを遥かに超えるBeyond5G）、高速無線通信技術開発への取り組み

世界初のミックスドシグナル広帯域ベースバンドによる超高速低消費電力20Gbps情報伝送技術

国立研究開発法人
**情報通信
研究機構**

THine

Ministry of Internal Affairs
and Communications

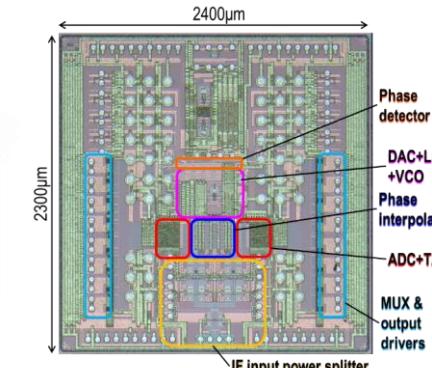
総務省

国立大学法人
広島大学

国立大学法人
名古屋工業大学

学校法人
東京理科大学

THine Electronics, Inc.



- 多くの分野への応用が期待**
- 遠隔医療診断
 - e-Sports
 - 8K TV、等



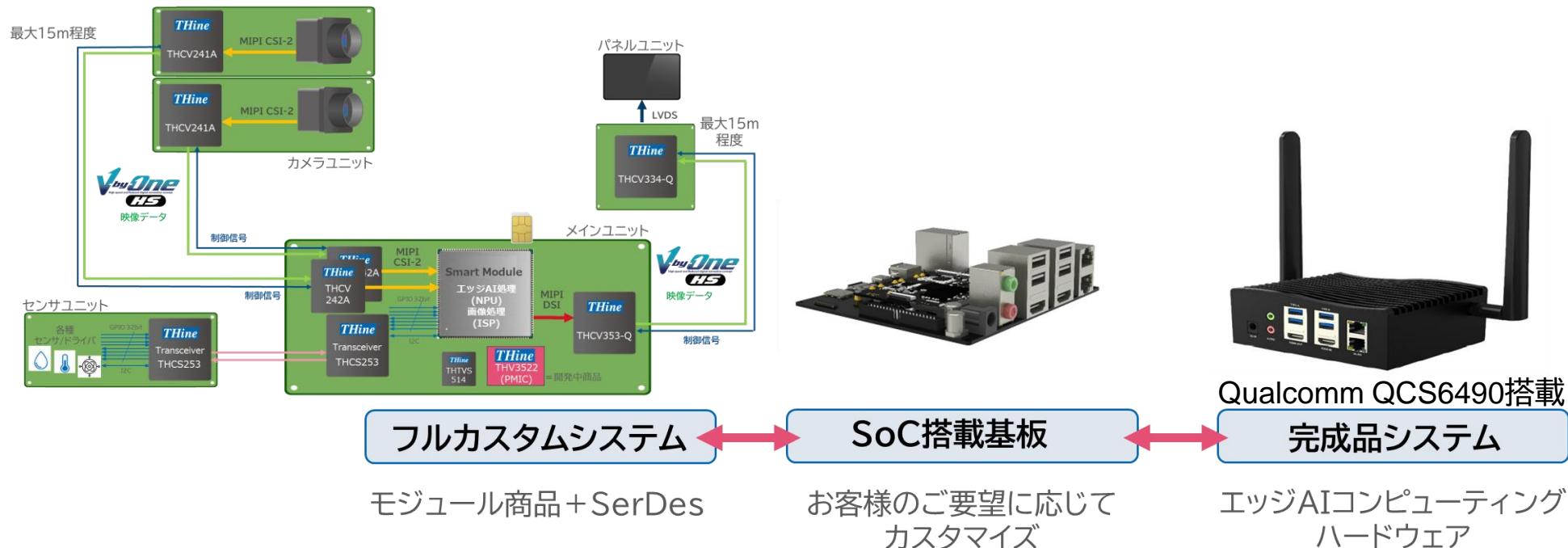
新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

► 情報伝送技術の価値によりスマートに「つなぐ」 + スマートに「判断する」

EdgeAI-Link®ワンストップ・ソリューション(クラウド連携可能エッジAIソリューション)

EdgeAIシステム開発期間を抜本短縮、トータルコスト抑制に貢献

- 1~48TOPSに対応 (高速化ラインアップ拡充可)
- フルカスタム、SoC搭載基板、エッジAIコンピュータなど多様な形態により提供可能
- 顔認証、AIカメラ搭載サイネージ、店舗マーケティング、防犯、ドライブレコーダ等に適用可能

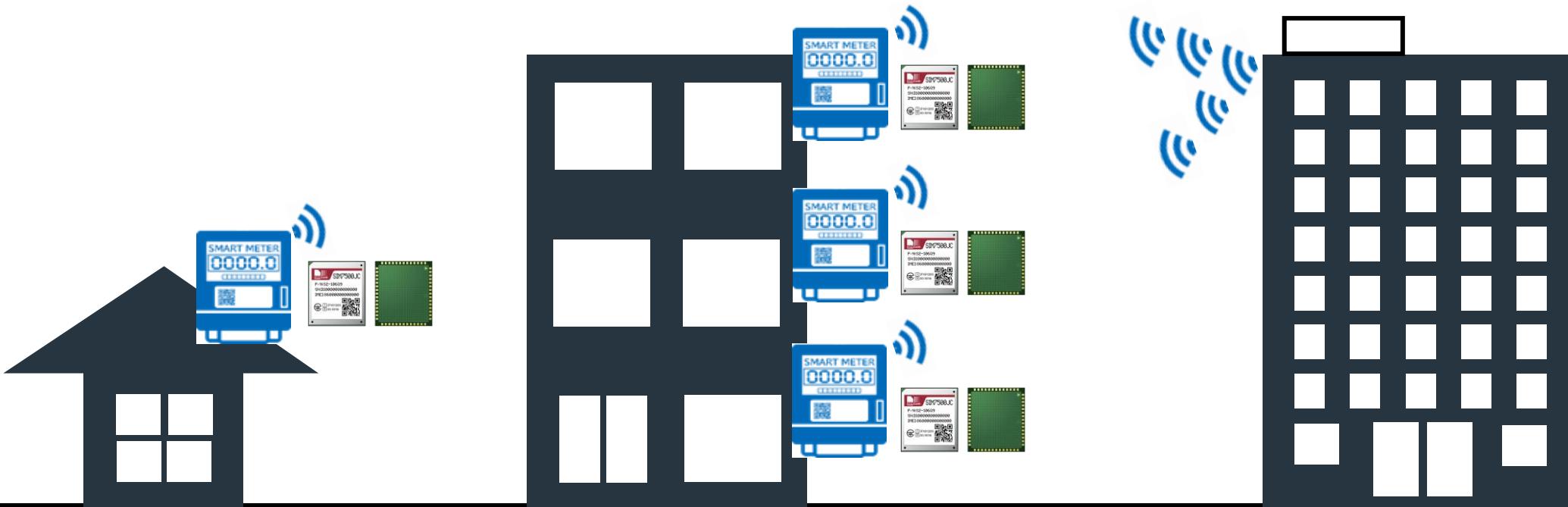


新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶スマートメーター普及活用への貢献

スマートメーター用無線通信モジュールによる機能充実

- 遠隔メーター情報を無線で常時送信する機能
 - メンテナンス機能（セキュリティ機能強化を含む）を充実など
 - お客様ご要請機能をカスタム開発、ファームウェア搭載提供、充実したお客様サポートを提供
- ※ **遠隔データ送信に加えて、使用量の見える化も可能 → データ活用による新しい価値の創出**



新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 各種機器のIoT接続への貢献

LTE/BLE Gateway CTG-B01/B02



■ 製品概要

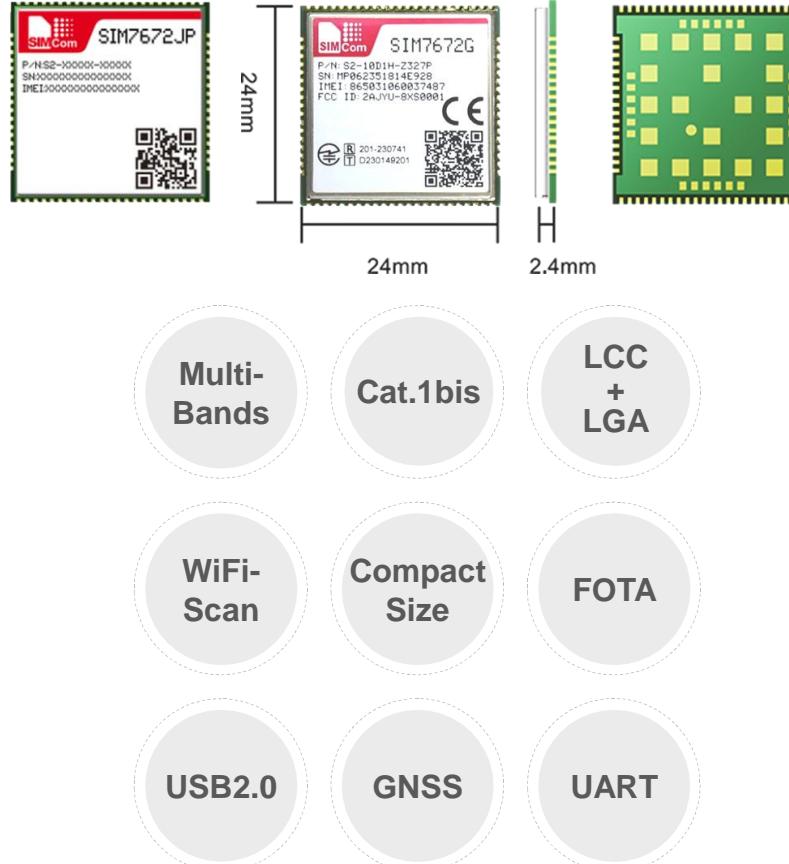
CTG-B01/CTG-B02は各種BLEセンサー機器のデータを収集しLTE回線にてデータ送信可能なBLE/LTEゲートウェイで、LTE回線の種類により、Cat.M、NB-IoT用CTG-B01、Cat.1bis用CTG-B02の二種類を揃えています。BlueX Micro社が提供する開発環境を利用し各種BLEセンサーに対応するカスタムアプリケーションの開発が可能。GNSSレシーバー機能、外部アンテナによるLTE接続機能も工場生産オプションにて対応。

| 項目 | | CTG-B01/CTG-B02 |
|---------------|------------------------------|---|
| 左側面 コネクタ | アプリケーションソフトウェアコネクタ | ① SWDインターフェース |
| 表面インジケータ | 電源 LTE通信 アラーム BLE通信 | ② 白 ③ 青 ④ 赤 ⑤ 緑 |
| 右側面 コネクタ | SIM コネクタ USB給電 コネクタ | ⑥ Nano SIM push-push タイプ ⑦ Type-C |
| 上側面コネクタ | 外部RFアンテナコネクタ | ⑧ SMA・メス オプション選択時有効 |
| 動作時 平均消費電力 | アイドル状態 通常動作時 | CTG-B01 約60mA@5V DC CTG-B02 約50mA@5V DC CTG-B01 約80mA@5V DC CTG-B02 約60mA@5VDC |
| 動作環境 | 温度 湿度 | 0 ~ 40°C 30 ~ 80% |
| 保存環境 | 温度 湿度 | -10 ~ 55°C 30 ~ 80% |
| サイズ | 縦x横x高さ | 111.5 × 77 × 25.5 (mm) |
| 重量 | | 約105g |

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 各種機器のIoT接続への貢献

SIMCom SIM7672G / SIM7672JP



- LTE Cat.1 bis は Cat.1 の改良版であり、Cat.1 で要求されるアンテナ2本は必要なくアンテナ1本で通信できる規格で3G回線でよく利用されていた IoT 通信の置き換えとして最もふさわしいモジュール。
- docomo 通信ネットワーク KDDI 通信ネットワークにおける相互接続性継ぎ、更に Softbank ネットワークと IoT 試験も申請中で、通信網接続による問題を未然に抽出・解消することが可能となり、様々な IoT 機器への採用が容易。
- 最新のQCX216チップセットを搭載したLTE Cat 1bisモジュールで、LTE-FDD/LTE-TDDの無線通信モードをサポート。下り最大10Mbps、上り最大5Mbpsをサポート。
- 3つの主要オペレーションシステム(Windows, Linux, Android)用のUSBドライバと複数の内蔵ネットワークプロトコルの両方をサポート。
- UART、USB、I2C、GPIOなどの強力な拡張性を持つ豊富な産業用標準インターフェースを統合しており、テレマティクス、計測、監視装置、産業用ルーター、遠隔診断などの主な IoT アプリケーションに最適。

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ 各種機器のIoT接続への貢献③

ビデオコール端末 CTV-003



本体

**顔の見える
安心コミュニケーション**

**いつでもどこでも
つながりあえる便利さ**

**子供やお年寄りにも
やさしい操作性**



すぐにつながる、いつでも話せる かんたんビデオコール <タッチフォン>

docomoの3G回線が3月をもって停波します。

3G回線を利用したビデオコール端末CTV-001/CTV-002は利用できなくなります。
今後も利用できる LTE回線網対応のCTV-003を市場導入開始しました。

人手不足や業務負担の軽減といった訪問介護現場、在宅介護現場の課題解決に
貢献するソリューションなどさまざまな活用シーンを提供します。

**らくらく
設置**

回線工事不要で導入も簡単。

VESA規格に準拠：スタンド、モニターアーム、壁掛けなど設置に便利。

**かんたん
設定**

タッチパネルによる簡単な操作で、各種設定を行うことができます。

**シンプル
操作**

発信時も着信時もワンタッチで、誰にでも簡単に使えます。

自動着信機能でベッドにいても操作不要で通話を開始できます。

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

▶ LSI,AIOTに次ぐ第3の事業の柱を確立、サーバー事業の立ち上げを加速

サーバー事業子会社「ザイン・ハイパーデータ株式会社」にて事業活動本格化

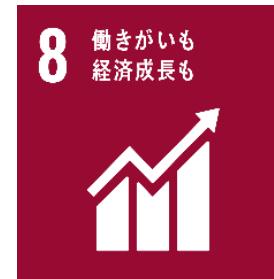
- 昨年度、合弁企業として設立したザイン・ハイパーデータ(株)について、2025年4月、米中問題に起因する当社事業環境変化に鑑み、合弁契約を解消し当社100%子会社化を実現。
- AIOT事業との親和性を活用し、日系企業・研究機関に対してサーバー事業を通じてAI等計算資源の活用への貢献を目指す。
- NVIDIA製GPU搭載のAIサーバーを含む各種サーバー機器の中堅中小データセンター向け納入に向けて拡販中。

新中期経営戦略「Innovate100」（2025-2027）

► SDGs目標への貢献（社会貢献）

Interface to the Future - Solution by Smart Connectivity -

スマートに「つなぐ」ことにより、地球的負荷削減への貢献を目指します。



- ✓ V-by-One[®] HS plus Standard提供を通じた高精細ディスプレイの省電力化などによるエネルギー削減への貢献
- ✓ 車載センサー画像のスマート伝送への貢献
- ✓ 高速伝送技術によるケーブル本数削減への貢献
- ✓ 電源システム熱効率改善によるエネルギーの削減への貢献
- ✓ AI・IoT技術による人的・物的移動エネルギーの削減への貢献

Interface to the Future

- Solution by Smart Connectivity -

URL <https://www.thine.co.jp/>

【お問合せ先】

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町9-1

総務部IR担当 (TEL: 03-5217-6660)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断に基づき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知ください。また、本資料に記載されている各企業名、製品名等は、それぞれの所有者の商標あるいは登録商標です。